

令和4年度 自己評価計画書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、将来を見据えた進路目標に向かって自発的に取り組むことのできる生徒を育成する。						
具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
① 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	各学年	肯定的評価の割合は昨年度83%であった。文理選択や類型登録、進路検討の大切な時期に担任、教科担当等としっかり面談が出来たため、自分の学習姿勢や進路選択について安心して考えることができた結果だと思われる。また、年間を通じて、常に職員室等で生徒と教師が面談する様子が見られる。	【満足度指標】 面談を通して、生活や学習に関して、きめ細かく指導を行うことで、学習面での積極性や主体的に進路を選択する姿勢が向上する。	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢や進路選択に良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C, Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
② 学校HPや学年通信、各種便り等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	肯定的評価の割合は昨年度71%であった。昨年度の7月のデータは69%であったので、前・後期とも一昨年度の78%には届かなかったが、年間を通じて70%前後と安定した数値を維持できた。このことは年間を通じて安定して見てくれている保護者を獲得できていると捉える事もできる。	【成果指標】 学年通信のほかに、学校HPや各種だより等も有効に活用することで、保護者や地域の方々が目にする機会が増える。	「学校のHPや学年通信、行事案内など、学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C, Dの場合、取組を再検討する。	保護者アンケート（7月・12月）により評価する。
		【R3保護者アンケート】 「学校からの情報を見ている」71% 「PTA主催の行事に参加した」延べ122人	【成果指標】 行事に参加する保護者の数が増加し、延べで1,000人以上を目指す。	PTA主催の行事に参加する保護者の数が、延べで A 1,000人以上である B 800人以上である C 600人以上である D 600人未満である	C, Dの場合、取組を再検討する。	各行事の参加者数を集計し、評価する。
③ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課	昨年度の肯定的評価の割合は、一昨年（69%）と同程度であるが、昨年度も比較的高い割合が継続されたといえる。昨年度は、次年度に向けた新教育課程の指導や評価の在り方を、中学校の教員と情報を共有しながら深めるなどの活動を組織的に行った。	【努力指標】 6年間を見越した到達目標を明確にし、中高の教員が連携して、生徒の進路目標の実現を図る。	「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に、教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C, Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
		【家庭学習時間の目標達成率（R3後期）】 [平日] 1年:61%、2年:35%、3年:72% [休日] 1年:43%、2年:49%、3年:32% 今年度も生徒に課題を与えてただ勉強せよというのではなく、生徒に課題を選択させたり、その課題の意義を理解させる工夫をする等、生徒が自律的に学習を進められるように支援をする。	【成果指標】 [平日の目標] 1年:2H, 2年:2.5H, 3年:3H [休日の目標] 1・2年:4H, 3年:総体等前5H, 総体等後8H	目標時間を達成している生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C, Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。

<p>④ いじめやネットトラブル等に関する校内研修や講習会を実施し、生徒のトラブルについて予防的対応を行うとともに、問題行動の早期発見を図る。</p>	<p>生徒指導課</p>	<p>担任との面談や「いじめに関するアンケート」だけでなく授業の様子や部活動等、どんな些細なことでも連絡を取り合う環境を作り情報を共有するようにしている。 また、ネットトラブルの多い1年生を中心に「SNSの使い方教室」、「SOSの出し方教室」を行った。年間を通してネット環境を使った授業・講話等が多く、スマホの使用も場所を決めて認めていることからトラブルになることも想定されるので、今後様々な機会をとらえて対応していく。</p> <p>【R3職員アンケート】 「取り組んでいる」90%</p>	<p>【成果指標】 研修会等により、いじめ問題やネットトラブルの安全対策について理解を深めることで、生徒への指導に結びつけている。</p>	<p>いじめやネットトラブルの予防指導の必要性を理解し、「実践している」「ほぼ実践している」教員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である</p>	<p>C、Dの場合、取組の方法を再検討する。</p>	<p>職員アンケート（7月・12月）により評価する。</p>
<p>⑤ 生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。</p>	<p>生徒会課</p>	<p>「積極的な挨拶」や「校外からの来校者に対する挨拶」においても、わずかではあるが上向きの傾向にある。生徒の意識が高まっている証であるように思う。新型コロナウイルス感染症の影響の下、「多くの生徒による挨拶運動」等の効果的な対策は講じづらい状況ではあるが、「生徒会執行部」を中心として生徒の意識が高まってきている。</p> <p>【R3生徒アンケート】 「挨拶を積極的に行っている」69% 「校外からの来校者にも積極的に挨拶をしている」33%</p>	<p>【成果指標】 教職員の積極的な声掛けや生徒会や部活動を中心とした挨拶運動により、積極的に挨拶ができる生徒の数が増加する。</p>	<p>「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である</p> <p>「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」生徒の割合が A 70%以上である B 50%以上である C 30%以上である D 30%未満である</p>	<p>C、Dの場合、取組の方法を再検討する。</p>	<p>生徒アンケート（7月・12月）により評価する。</p>
<p>⑥ 担任、学年団、生徒指導室、保健室、相談室、部顧問が十分に情報を共有し、課題や悩みを抱えた生徒を早期に発見し、自発的解決に向けて協力する。</p>	<p>保健・相談課</p>	<p>肯定的評価の割合は、依然高い数値を保持している。本校では、生徒個々の状況を把握し、職員間で共有する姿勢が貫かれており、全職員が様々な機会を捉えて、問題を抱えた生徒の早期発見と支援に努めている。</p> <p>【R3職員アンケート】 「対応することができている」94%</p>	<p>【成果指標】 早期に連携して、生徒の課題や悩みに対応しようとする教員が増加する。</p>	<p>「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である</p>	<p>C、Dの場合、連携のあり方を再検討する。</p>	<p>職員アンケート（7月・12月）により評価する。</p>
<p>⑦ 高校で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために読書を奨励する。特に、各教科と連携し、読書指導を授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて行うことによって推進する。</p>	<p>図書課 各学年 各教科</p>	<p>教員が生徒に対する読書の推進を継続的に行っている。授業で紹介した本の冊数も増えている。読書を通して身につく「教養」や「思考力」に期待し、今後も適切な働きかけを通して読書指導を推進していく。</p> <p>【R3職員アンケート】 「生徒の読書量を増やすための指導をしている」47%</p>	<p>【努力指標】 生徒が読書の楽しさを知り、高い教養と感性を身につけ、幅広い考え方ができるように図書の紹介を行い、生徒の読書に対する興味・関心を高める。</p>	<p>「授業で図書を紹介するなど、生徒の読書量を増やすための指導をしている」と思う教員の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である</p>	<p>C、Dの場合、取組を再検討する。</p>	<p>職員アンケート（7月・12月）により評価する。</p>

【重点目標2】 教科・科目等における指導を通して、深い思考力やコミュニケーション力などの向上を図るとともに、これからの社会の変化に柔軟に対応できる力の伸長に努める。

	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判定基準	備 考
<p>① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業研究に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。</p> <p>また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。</p>	各教科	<p>昨年度は感染対策を十分に行った上で、互見授業週間を実施することができた。高校の教員が中学の授業を参観することで、「教育機器（ICT、黒板等）に関すること」の他に、「生徒への声掛け・気配り等に関すること」や「授業の目標やめあて等に関すること」等から、授業改善のヒントを得たとアンケート回答をしていた教員が散見された。</p> <p>【R3職員アンケート】 「4回以上あった」32%</p>	<p>【努力指標】 錦丘中とも連携した研究授業や互見授業を通して、授業改善に繋げるために、授業を参観する機会を多く設ける。</p>	<p>「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である</p>	C, Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
		<p>昨年度は、月に4回以上活用している教員が8割ほどに達したことから、活用内容の充実や教育効果に目標を一本化した。有志によるセミナーを含めて、昨年度はICTに関する校内研修を活発に行うことができ、教員の指導技術は着実に向上している。今年度からはじまる「生徒一人一台パソコン」時代の授業に対し、今後とも組織的に取り組んでいく。</p> <p>【R3生徒による授業評価】 「学習効果が高まっている」73%</p>	<p>【努力指標・満足度指標】 ICTの「効果的な」活用方法について学校全体で検討し、実践に繋げる。</p>	<p>「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である</p>	C, Dの場合、取組を再検討する。	授業評価（7月・12月）により評価する。
		<p>肯定的評価は、昨年度81%で高い水準を保っている。教科特性があり、この数値に教科によって多少のばらつきがあるものの、ほとんどの教科で75%以上となっている。特に、国語、英語といった語学系の教科が90%程度になっていることが顕著である。今後も、思考を揺さぶる発問や授業形態の工夫をしたりして、思考力の育成に努めていく。</p>	<p>【満足度指標】 思考を揺さぶる学習活動やどんな力を身につけたのかの振り返り（リフレクション）を取り入れ、論理的思考力や判断力、表現力を育てるとともに、自ら課題に向き合うことで、考え抜く探究力を育てる場面が増える。</p>	<p>「授業の中に思考を深める場面がある」と思う生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である</p>	C, Dの場合、取組を再検討する。	業評価（7月・12月）により評価する。
		<p>昨年度の肯定的評価は一昨年度より2ポイントの微増であった。教科別に見ると、国語91%、地歴公民74%、数学74%、理科78%、保健体育63%、英語88%と教科間で差があり、この傾向はあまり変わっていないが、例年は比較的やや低い教科の教学（昨年：68%）、理科（71%）、保健体育（56%）が上昇していることがよかった。学んだことをベースとして、自分の意見を発表させたり、生徒同士で教え合いをさせたりして、生徒の表現力の育成に努めていく。</p>	<p>【満足度指標】 自らの考えを伝えるだけでなく、集団の考えをまとめられるような指導を取り入れることで、コミュニケーション力を伸ばす場面が増える。</p>	<p>「この授業では、話し合い、発表、質問、実験・実習など、自分の言葉で考えたことや思いを伝える場面がある」と思う生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である</p>	C, Dの場合、取組を再検討する。	授業評価（7月・12月）により評価する。

<p>② 教科や総合的な探究の時間の内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。</p>	<p>教務課</p>	<p>昨年度、各学年別に分析すると、「関心をもつようになった」の割合は、1年生で54%（一昨年度：53%）であったのに対して、2年生で61%（66%）、3年生で73%（65%）であった。授業を通してさまざまな世界的・社会的事象に対して、1年生よりも2・3年生の方が、より関心をもつようになっていることがわかる。今後とも、課題探究を一層充実させるとともに、生徒が主体的に社会的事象を調べていく授業スタイルを盛り込んでいく。</p>	<p>【成果指標】 生徒がさまざまな世界的・社会的事象により関心を持ち、それについて意見を持つような生徒が増える。</p>	<p>「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である</p>	<p>C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。</p>	<p>生徒アンケート（7月・12月）により評価する。</p>
<p>③ 生徒自らが設定した進路目標の実現に向けて、学習意欲の向上を図るとともに、教員のサポート体制を強化する。</p>	<p>進路指導課</p>	<p>約2/3の生徒が3年の4月の希望と同じ学問領域の道に進んでいる。残りの1/3は4月当初とは別の分野へ進学する者、または、なりたい自分になるために、更にもう1年頑張り再チャレンジすることを決めた生徒である。様々な教育活動を通して、世の中にある様々な職業や学問分野についての理解を深め、将来の自分の姿をイメージすることができるように、3年間のキャリア教育をより一層充実させる。</p>	<p>【成果指標（生徒）】 生徒が志望する「なりたい自分」と卒業後の進路が、学問領域等において一致している。</p>	<p>3年次4月の進路志望調査と卒業時の進路を比較し、その学問領域等が一致している割合が A 65%以上である B 55%以上である C 45%以上である D 45%未満である</p>	<p>C、Dの場合、サポート体制を見直し、改善策を検討する。</p>	<p>進路志望調査と進路結果により評価する。</p>
		<p>昨年度、3教科総合偏差値結果で、7月外部模試と比較して11月外部模試で成績が伸びた生徒の人数は、1年生で194名、2年生で150名であった。 予習・復習を伴った日々の授業の積み重ね、および夏期補習や課題への効果的な取り組み、さらに自主的な学習計画の作成などの取り組みの成果であると捉えている。今後とも生徒の実情を把握しつつ、適切な学習指導を行く。</p>	<p>【成果指標（生徒）】 学習習慣を身につけ、成績を伸ばしている。 *進研模試（7月と1月、もしくは11月）の全国偏差値の比較</p>	<p>今年度で学力を伸ばした1年生の生徒数が A 180名以上である B 160名以上である C 140名以上である D 140名未満である 今年度で学力を伸ばした2年生の生徒数が A 120名以上である B 100名以上である C 80名以上である D 80名未満である</p>	<p>C、Dの場合、取組を再検討する。</p>	<p>進研模試（7月と1月、もしくは11月）により評価する。</p>

【重点目標3】 多忙化改善に向けた教職員の意識改革を図るとともに、業務の平準化や部活動指導の効率化など、校内における勤務状況の改善を推し進める。

具 体 的 取 組	主 担 当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
① 多忙化の大きな要因となっている部活動において、限られた時間の中で活動を行う。	生徒会課	昨年度は、1学年においては、12月は、7月よりも大幅に「勉学と部活動の両立ができてい」生徒の割合が減っている。一方、2学年においては、7月よりも大幅に「両立のできてい」生徒の割合が増えているといった状況である。全体としては、ほぼ7月と同じような割合となっている。今後も生徒と担任・顧問の先生方との面談を通して勉学と部活動の両立ができるよう、生徒への支援を呼びかけていく。	【成果指標・満足度指標】 学習との両立ができて、心身のバランスがとれたタフな生徒が増える。	1, 2年生で「勉学と部活動の両立ができてい」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C, Dの場合、取組を再検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
② 時間外勤務や会議時間の短縮、効率化に学校が一丸となって取り組み、多忙化改善に向けた教職員の意識改革を行う。	総務課管理職	1ヶ月あたり2日の定時退校日に加え、職員会議を勤務時間内に収める取組などの対策等で、業務の効率化を促し、ライフワークバランスへの意識向上にも努めてきた。その結果、時間外勤務は例年に比べてやや少ない状況に推移しているものの、まだまだ勤務時間終了後も残留している職員が見受けられるのも確かである。アンケート結果では、タイムマネジメントの意識において、まだまだ改善の余地があることがうかがえる。 【R3職員アンケート】 「タイムマネジメントの意識を高めた」71%	【成果指標】 業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を強く有する教員が増える。	「業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を高めた」と考える教員の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C, Dの場合は取組の方法を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。